



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 トレーディア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古郡 勝英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長代理 (氏名) 茨木 信弘

TEL 078-391-7170

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,808	3.8	26	46.2	109	2.3	71	2.8
2020年3月期第3四半期	11,234	0.7	49	59.1	106	45.1	69	57.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 121百万円 (105.8%) 2020年3月期第3四半期 59百万円 (47.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	49.10	
2020年3月期第3四半期	47.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	9,233	2,651	28.7
2020年3月期	8,465	2,573	30.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,651百万円 2020年3月期 2,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				30.00	30.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	0.1	20	79.4	95	5.5	55	7.8	37.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	1,470,000 株	2020年3月期	1,470,000 株
2021年3月期3Q	4,864 株	2020年3月期	4,864 株
2021年3月期3Q	1,465,136 株	2020年3月期3Q	1,465,136 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年5月の緊急事態宣言解除以降、内需・外需ともに緩やかな回復基調となりました。

貿易に関しましても、この回復基調の追い風を受け、輸出を中心に持ち直しの動きが見られました。ただ、日本をはじめ、世界各国で新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、先行きの不透明感は払拭できない状態です。

当社グループはこのような状況下におきまして、安全に配慮しつつ営業展開に努めてまいりましたが、総取扱量は前年同期間比4.0%減少し、売上高は108億8百万円余(対前年同期間4億26百万円余減)となりました。損益面につきましては、営業総利益は前年同期間比13.1%減少し5億80百万円余(対前年同期間87百万円余減)となりました。営業利益は前年同期間比46.2%減少し26百万円余、経常利益は前年同期間比2.3%増加し1億9百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比2.8%増加し71百万円余(対前年同期間1百万円余増)の計上となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。報告セグメント区分変更の詳細につきましては、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品及び雑貨が減少したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比13.7%減少し19億31百万円余、セグメント損失は81百万円余(前年同期間はセグメント損失33百万円余)の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨を中心に取扱量が増加しましたが、単価の低下により売上高は前年同期間比3.0%減少し40億89百万円余となりました。しかしながら経費削減により、セグメント利益は26百万円余(前年同期間はセグメント利益2百万円)の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、輸出は、中国、東南アジアから北米向けの三国間輸送を大きく伸ばしたものの、昨年10月以降コンテナ船のスペース不足により、日本からインド向け、東南アジア向けの設備、資材輸送の需要を取り込みきれず売上高が減少しました。輸入は、東南アジアからの繊維、靴等が減少したものの、中国からの医療・衛生資材、家電等が大きく伸ばした結果、国際部門の売上高は前年同期間比0.4%増加し46億45百万円余、セグメント利益は38百万円余(前年同期間はセグメント利益32百万円余)の計上となりました。

④倉庫部門

倉庫部門におきましては、安定した賃料収入により、売上高は前年同様の44百万円余となりました。第1四半期において倉庫修繕費等を計上したため、セグメント利益は37百万円余(前年同期間はセグメント利益40百万円余)の計上となりました。

④その他

船内荷役等の売上高合計は前年同期間比10.5%減少し99百万円余となり、セグメント利益は6百万円余(前期同期間はセグメント利益8百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入1百万円余を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円余増加し、92億33百万円余となりました。流動資産は8億35百万円余増の35億99百万円余、固定資産は67百万円余減の56億34百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、減価償却費計上による有形・無形固定資産の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億81百万円余増加し、41億17百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億90百万円余減少し、24億64百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金、短期借入金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、77百万円余増加し、26億51百万円余となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月13日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,339	992,463
受取手形及び売掛金	1,420,031	1,676,023
立替金	673,257	809,526
その他	121,528	121,773
貸倒引当金	△220	△516
流動資産合計	2,763,937	3,599,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,259,757	1,189,515
機械装置及び運搬具（純額）	40,370	32,130
工具、器具及び備品（純額）	6,142	5,043
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	159,954	135,594
有形固定資産合計	3,247,880	3,143,941
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	31,682	33,795
無形固定資産合計	66,243	68,355
投資その他の資産		
投資有価証券	955,094	1,036,306
差入保証金	793,117	784,277
繰延税金資産	47,468	25,175
その他	600,807	578,455
貸倒引当金	△8,992	△2,117
投資その他の資産合計	2,387,495	2,422,098
固定資産合計	5,701,619	5,634,394
資産合計	8,465,557	9,233,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,062,123	1,328,406
短期借入金	1,632,809	2,266,139
リース債務	60,831	60,887
未払法人税等	13,721	52,725
賞与引当金	201,864	136,828
その他	265,389	272,955
流動負債合計	3,236,740	4,117,942
固定負債		
長期借入金	2,326,628	2,202,024
リース債務	136,223	104,855
役員退職慰労引当金	55,542	60,386
退職給付に係る負債	123,748	84,177
その他	13,110	13,110
固定負債合計	2,655,252	2,464,553
負債合計	5,891,992	6,582,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,681,003	1,708,958
自己株式	△10,249	△10,249
株主資本合計	2,576,181	2,604,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,953	86,305
為替換算調整勘定	△1,970	△2,881
退職給付に係る調整累計額	△41,599	△36,390
その他の包括利益累計額合計	△2,617	47,032
純資産合計	2,573,564	2,651,169
負債純資産合計	8,465,557	9,233,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収入	11,234,620	10,808,613
営業費用	10,566,446	10,227,719
営業総利益	668,174	580,894
一般管理費	618,231	554,039
営業利益	49,942	26,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,548	27,740
持分法による投資利益	9,287	13,750
その他	53,714	89,628
営業外収益合計	104,550	131,118
営業外費用		
支払利息	46,919	48,422
その他	737	227
営業外費用合計	47,656	48,650
経常利益	106,836	109,323
特別利益		
固定資産売却益	-	499
特別利益合計	-	499
特別損失		
固定資産除売却損	686	86
特別損失合計	686	86
税金等調整前四半期純利益	106,149	109,736
法人税等	36,178	37,791
四半期純利益	69,970	71,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,970	71,944

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	69,970	71,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,187	45,351
退職給付に係る調整額	△7,688	5,209
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△910
その他の包括利益合計	△10,876	49,649
四半期包括利益	59,094	121,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,094	121,594
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,238,576	4,214,055	4,628,147	44,640	109,200	11,234,620	—	11,234,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,800	1,800	△1,800	—
計	2,238,576	4,214,055	4,628,147	44,640	111,000	11,236,420	△1,800	11,234,620
セグメント利益又は損 失(△)	△33,709	2,471	32,615	40,163	8,401	49,942	—	49,942

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△1,800千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への売上高	1,931,285	4,089,655	4,645,486	44,640	97,545	10,808,613	—	10,808,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,800	1,800	△1,800	—
計	1,931,285	4,089,655	4,645,486	44,640	99,345	10,810,413	△1,800	10,808,613
セグメント利益又は損 失(△)	△81,842	26,714	38,465	37,190	6,327	26,855	—	26,855

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△1,800千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける経営管理体制を再検討した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「その他」に区分しておりました倉庫業は、金額的に重要性が増したため、新たに「倉庫」として報告セグメントに加えられました。また、従来「その他」に含まれておりました港湾関連は、事業内容を勘案し、第1四半期連結会計期間より「輸出」に分類することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。